

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業（バングラデシュ）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 SEEDS Asia	分野：防災
事業実施期間：2016年4月1日～2019年4月21日	事業費総額：78,598千円
対象地域：北ダッカ市	ターゲットグループ：北ダッカ市職員、区長、対象地域住民、メディア関係者
所管国内機関：JICA 関西	カウンターパート機関：ダッカ市役所、BRAC 大学
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>バングラデシュは、サイクロンや地震などの自然災害の影響を受けてきた国の一つであり、世界でも最も地震が多く発生する地域のひとつであるヒマラヤ山脈の南に位置しており、地震の潜在的危険性が指摘されている。また、バングラデシュは日本の約4割の国土に1億6千万以上の人口を有しており、特に首都のダッカ市は1,188万人が居住するアジア有数のメガシティである。急激な人口増加と無計画な都市化で、地震や火事、豪雨による冠水など、都市型災害のリスクが高まっている。2013年のダッカ市郊外での1,100名を超す死者が出た民間ビルの崩壊事故からも明らかになったように、バングラデシュにおける建物の脆弱性は、地震発生時において被害拡大の要因として深刻な問題となっている。</p> <p>しかしながら、市民の防災意識や知識は極めて低いのが現状で、2015年のカトマンズ中部大地震の際には避難中のパニックで死者が出るなど、災害時の自助や共助の能力向上が必須となっている。2009年に京都大学が実施した災害リスク調査「気象災害対応力評価イニシアティブ（CDRI調査）」では、川沿いの地域で毎年発生する洪水、深刻な冠水被害、年間17,000件を超す火災などが指摘されており、住民の災害対応能力の向上が喫緊の課題となっている。また、上記調査で行政によるコミュニティ防災の推進活動を尋ねた結果、北ダッカ市内のほとんどの地域で実施されていないことが明らかになった。また、市は、現在の災害対応計画に実行性がない、実際の訓練や活動のためのノウハウがないなどの課題を抱えている。</p> <p>本事業では、神戸市の防災福祉コミュニティをモデルとし、北ダッカ市でコミュニティが継続的に防災活動を実施する仕組みをつくり、地域住民の災害対応能力の向上を目指し活動を実施した。また、防災におけるメディアの役割はその重要さを増しているが、現地マスメディアは近隣諸国で発生した近年の地震報道やバングラデシュにおける被害や影響等については報道するものの、「防災」や「減災」の意味や意義についての理解は低く、防災におけるメディアの役割に対する当事者意識も低いのが現状である。メディアは一般住民への影響が大きく、防災における重要なステークホルダーであるため、メディア関係者に対する啓発も事業の重要な要素として取り組んだ。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
(1) 上位目標：北ダッカ市で、地域住民の災害対応能力が向上する。	
(2) プロジェクト目標：北ダッカ市においてコミュニティが継続的に防災活動を実施することができる仕組みが形成される。	

### (3) アウトプット

1. コミュニティ防災を推進することができる人材が育成される
2. 3か所で防災コミュニティの実践モデルができる
3. 防災コミュニティの実践モデルが広く展開されるための仕組みができる
4. コミュニティ防災の意義が広く共有、理解される。

### (4) 活動

- 1.1 市、区（ワード）、大学と連携し、災害リスクアセスメントを実施する。
- 1.2 把握されたリスクを踏まえ、市及び区のコンティンジェンシープランにおけるコミュニティ防災関連事項を実行に移すための検討会議・ワークショップを官学連携で実施する。
- 1.3 1.2のワークショップの結果をもとに、コミュニティ防災推進のための実現可能な実行計画を作成する。
- 1.4 市職員に対して、コミュニティ防災に関する研修を実施する。
- 1.5 市職員、メディア関係者、コミュニティリーダーに対して本邦研修を実施する。
  
- 2.1 コミュニティ防災推進のための実行計画をパイロット的に実践するため、防災活動を実施する意欲のあるコミュニティをモデルコミュニティとして選定する。
- 2.2 モデルコミュニティのリーダーに対し、防災研修を実施する。
- 2.3 モデルコミュニティで防災活動を実施するための委員会が立ち上がる。
- 2.4 モデルコミュニティでの緊急時の連絡網や役割分担、訓練計画などを記載した地域防災活動計画案の作成を支援する。
- 2.5 モデルコミュニティにおける地域活動計画案に沿った防災活動をモニタリングする。
  
- 3.1 モデルコミュニティでの実践を踏まえ、防災コミュニティ推進のためのリーダー研修プログラムと教材（防災コミュニティ運営の手引き）を作成する。
- 3.2 コミュニティによる防災活動を市が支援するためのメニューについて検討するワークショップを実施し、市による防災コミュニティの登録システムをつくる。
- 3.3 防災コミュニティの登録システムの説明会を開催し、防災活動の実施意欲のあるコミュニティを募集する。
- 3.4 登録されたコミュニティの住民に対して、防災研修を実施し、地域防災活動計画案の作成を支援する（活動計画案の提出をもって防災コミュニティとして市に登録する）。
- 3.5 防災コミュニティの防災活動をモニタリングする。
  
- 4.1 ウェブやソーシャルメディア上に防災情報拡散のためのプラットフォームが形成される。
- 4.2 プラットフォーム管理のための研修を実施する。
- 4.3 プラットフォーム上で、成果 2 の防災活動紹介、消防署員による防災関連情報の情報共有などが行われる。
- 4.4 メディア向け防災啓発プログラムを実施する。

4.5 メディアキャンペーンや説明会などを通じて防災コミュニティの意義や重要性について広く一般市民に伝える。

## 2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?) : 高い。

上記背景に記載に記載があるとおり、増加する都市型災害に対する自助や共助を中心とするコミュニティレベルでの防災力向上は、国や市レベルでの公助が十分と言える状況下において、その重要性・緊急性の観点から高い妥当性がある。

モニタリング訪問を通じて北ダッカ市 20 区モハカリ地域のコミュニティリーダーから、当初はダッカにおいては地震がほとんどないために、そのための防災活動を実施することが困難であったことを聞いた。確かに地震はいつか必ず起こると言われても、直下型地震であり頻度が低いことから、一般的に人々の認知や意識が上がりにくい状況がある。

そのため、地震だけに特化するのではなく、火災や都市洪水対策や地域が抱える治安上の対策等を含めた多様なリスクに対する防災活動を展開していく必要性があり、本事業では身近な火災や浸水等、人々の日々の暮らしを脅かすリスクを再認識させ、協力体制を整備し災害対応能力強化に努めた点等、そのアプローチの妥当性も高い。

2019 年 3 月 14 日に SEEDS Asia と C/P である DNCC が開催した最終ワークショップでは、防災課長兼都市計画部長の Dr. Tariq より、本事業のようにコミュニティ自体が継続的に防災活動を展開するといったソフトの支援はほとんど行われておらず、SEEDS Asia (以下団体) が他の防災関連のプロジェクトと役割分担をして連携を進め、これまでの経験を生かして北ダッカ市において事業を実施した成果と意義が示され、その妥当性を確認することができた。

・ プロジェクトは現地事情やニーズに合っていたか？

バングラデシュは、その地形的要因に加え、気象、気候的要因による災害が頻発し、災害に対し世界でもっとも脆弱な国の一つとされている。さらに、国内には 5 つ以上の活断層の存在が確認されており、いつ地震が起きてもおかしくないと言われている。バングラデシュでは、近年これまで以上に都市化が進み、ダッカをはじめとする都市への人口流入が続いている。

しかし、急激な人口増加を支えるための都市計画やインフラの整備が追いついておらず、地震や火事、都市型水害といった都市型災害のリスクが非常に高まっている。自助、共助の能力向上が喫緊の課題であるが、市民の防災意識は極めて低く、また、北ダッカ市にもコミュニティ防災の経験やノウハウがないのが現状であった。市職員の能力向上をするとともにコミュニティ防災を推進する本事業は、現地ニーズに合致している。

・ ターゲットグループ、対象地、C/P 等の選定は適切だったか？

バングラデシュでは、沿岸部におけるサイクロン対策については政府や様々な援助機関の重要課題として多くの資金やリソースが投入され、コミュニティベースの取り組みでも、住民による早期警報システムなどで死者を大幅に減らすことに成功している。しかし、リスクが急増する一方、都市防災

は比較的新しい開発課題として取り組みが始まったばかりで、とりわけコミュニティ防災については事例がなかった。

事業のはじめに実施した都市災害リスクアセスメント調査(Urban Disaster Resilience Index)の結果によると、北ダッカ市では道路や電気、水道へのアクセスといったインフラ面ではある程度のレジリエンスレベルにあるものの、社会面、財政面、制度面では課題は多く、特に、コミュニティの災害への備え、教育と啓発、防災のための予算、防災の主流化、知識の拡散、は評価が低く、すぐに取り組むべき課題と指摘された。

このように、バングラデシュにおける都市防災の現状やリスクアセスメントの結果を鑑みても、バングラデシュ随一の大都市であるダッカ、そしてコミュニティ防災に焦点を当てたことは妥当であったと言える。

- ・ 計画やアプローチはプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか？

防災は国、市、住民といったすべてのレベルで取り組まれるべき課題で、それぞれのアクターの連携が重要である。市をカウンターパートとし、市職員や区長のキャパシティを向上させコミュニティ防災を推進することができる人材を育成するとともに、市民の、地震のみならず火災や洪水など様々な災害に対する防災意識を向上させ、意欲のあるコミュニティが防災活動を継続していけるよう支援した本事業は、プロジェクト目標達成のため適切なアプローチであったと言える。

さらに、北ダッカ市の行政システムに照らし、当初より、市の下に設置されている機関であるゾーンや区の事務所もキーアクターとして巻き込んでいったことは、コミュニティ選定や活動のサポート、その後の北ダッカ市におけるコミュニティ防災の推進の観点から、妥当な手法だったと言える。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか？

本事業では、上位目標に影響を与える阻害要因として、「防災法、災害規則(Standing Orders on Disaster)等の防災施策に変更がないこと」と「プロジェクト活動の進行を妨げるような紛争・災害が発生しないこと」を設定していた。2016年7月に発生したテロ事件は事業実施に大きな影響を与える人的災害となったが、現地スタッフの能力向上や契約変更を行って臨機応変に対応し、事業を進めることができた。本事業開始当時と現在では国際情勢も異なっており、今後の事業計画ではテロリスクも外部要因の一つとすることを検討する。

- ・ プロジェクトを実施するにあたり、受託者の有する知見・技術・強みは活かされたか？

実施団体は、「総合的な防災」の観点から、4つの防災サイクル、緊急対応、復旧・復興、減災、事前準備、全てを重要なものと捉えているが、その中でも特に減災と事前準備に力を入れてアジアの国々で活動を行ってきた。とくに事前準備については、コミュニティ防災や学校環境・防災のプログラムで、防災計画づくり、コミュニティ防災、環境防災学習、まちあるき、防災マップ作りなどを通してソフトな技術支援に重点を置いている。本事業もその経験が十分活かされるものとなった。また、2016年12月に実施したマカティ市での第三国研修に代表されるように、団体が培ってきたネットワークも十分に活かされた。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?) : 高い

上記 1-2 協力内容 (3) アウトプット 1. ~4. につき、下記の成果が確認でき、すべてのアウトプットがほぼ達成されたといえる。

アウトプット 1「コミュニティ防災を推進することができる人材が育成される」に係る成果・実績

- ① 北ダッカ市が防災について自己分析でき、対策を考えることができるように、市内 36 区の DRR スコアを示す Urban Disaster Resilience Initiative(UDRI) assessment 報告を発行。
- ② BRAC 大学と DNCC 都市計画部、エンジニアリング部との連携を進め、防災管理ができる人材の育成を促進。
- ③ コンティンジェンシープランにおけるコミュニティ防災関連事項につき、ワークショップを通じ実行計画を作成。(市職員や区長の知識が向上したことは理解度確認アンケートの正解率向上等により確認。)
- ④ 2017 年 9 月の本邦研修に参加した市職員のアクションプランに盛り込まれた広報誌の発行は、「Nogoria(市民の意)」第 1 号が 2018 年 6 月に約 25 万部印刷、8 月までに発送、さらに第 2 号が 2019 年 2 月に 25 万部印刷・発行されて実現。市長メッセージ、市のフェイスブックの紹介、各部署の連絡先一覧、モデルコミュニティの活動紹介、防災関連情報の他、税金の支払額の計算方法等、市民生活に役立つ内容を掲載し、大きな反響があり、好評が得られた。国内の他市にも届けられ、他の自治体にもコミュニティ防災活動についての理解が広がった。

アウトプット 2「3 か所で防災コミュニティの実践モデルができる」に係る成果・実績

- ① モデルコミュニティとして選定された 11 区、20 区、27 区が毎年防災計画を立て、タウンウォッチングを実施し、防災マップを作成する他、各モデルコミュニティのニーズに合わせた活動を展開していることが確認できた。
- ② TOWN WATCHING MANUAL (英語版およびベンガル語版 25P) が現地コミュニティの写真を多数利用し、イラスト、図表が活用されて作成され、配布されている。
- ③ 20 区モハカリ地区では、スラム街が近くにあるため、防犯用ゲートや監視カメラの設置、洪水対策、廃棄物処理などの活動も実施しており、家事を司る女性に対する消火器利用の研修も実施。20 名以上の女性も参加している。
- ④ 上記モデル地区以外の 17 区では、青年グループが防災活動を展開中。非常時緊急連絡先ボードが仮事務所近くの路地に設置されているのを確認した。ディベート競技やバドミントン・トーナメント試合等の活動を実施して参加者を増やし、住宅所有者協会等の地域社会のリーダーからの支援が得られている。今後、女学生等の参画をいかに確保していくかが課題。
- ⑤ 27 区モニプリパラ地区では、コミュニティは 2006 年に確立され、政府関連機関が多数所在するエリアに囲まれており、防犯カメラや警備ポストが設置されており、治安が保たれている地域であるが、13 ある地区内のブロック毎に青年を含む集会在開催されており、地区全体としての集会在イードや戦勝記念日等の祭に合わせて開催されている。

アウトプット 3「防災コミュニティの実践モデルが広く展開されるための仕組みができる」に係る成果・実績

- ① 防災コミュニティマニュアル（ベンガル語版 29P）が 2018 年 12 月までに作成され、配布されている。
- ② 市の防災コミュニティ登録制度及び管理システムについては、北ダッカ市は、世界銀行の都市強靱化事業を通じて建設し、現在整備中の災害対応ウエアハウスを利用しゾーンごとの設置を計画している。本事業での市職員向け研修を通してゾーンオフィスと消防局、そして住民のつながりができ、防災コミュニティを支援する体制が整いつつある。
- ③ 北ダッカ市は、災害対応センターとして市内 5 つのゾーンにウエアハウスを建設し、災害対応のための車両や器具を保管しているが、平常時の防災リソースセンターとしても利用に供しており、本事業の防災リーダー研修が 2018 年 5 月にこのような施設で実施されたが、それ以降様々な研修等のためにも利用されている。

#### アウトプット 4「コミュニティ防災の意義が広く共有、理解される」に係る成果・実績

- ① 防災コミュニティ同士の情報交換と交流の場としてフェイスブックページが開設され、防災コミュニティ活動や都市生活に関するニュース、情報についての投稿がなされ、情報発信が行われている。
- ② 防災メディアフェロシッププログラムに参加した記者らが中心となって防災メディアプログが開設された。
- ③ NHK インターナショナルがバングラデシュ国営放送局（BTV）を C/P として実施している JICA 技術協力プロジェクト「教育テレビ設立支援プロジェクト」の防災番組作成の際、地震についての番組内容と構成のアドバイスを実施し、モデルコミュニティが紹介され、タウンウォッチング実施の様子などが、BTV を通じてバングラデシュ全国で放送され、地震の脅威や備えの必要性が広く、市民に伝えられた。

・ 計画（人員・予算・機材調達）は予定どおりの投入と期間ですべて実施されたか？

予定どおりいかなかった場合、どのような阻害要因によりそれは引起されたか？ 予定どおりいかなかった場合、どのように現場状況に適した対応・事業運営を行い、アウトプット達成を目指したか（途中の計画やアプローチの変更等）？

ダッカでは、本事業が始まった直後の 2016 年の 7 月 1 日にイスラム過激派によるグルシャンカフェ襲撃事件が発生し、その後日本人現地業務調整員の行動が大幅に制限されるようになった。さらに、2016 年 9 月から 2017 年 1 月まではバングラデシュへの渡航が突然禁止され、事業遂行に大変大きな影響が出た。この影響から、事業の内容やスケジュールの見直しが必要となったが、2016 年 12 月にフィリピンにおける第三国研修を実施するなどしてアウトプットの達成を目指した。

さらに、2017 年 5 月に契約変更を行い、プロジェクト目標や活動内容は変更せず、事業期間を半年延長するという措置をとった。この契約変更により、当初 2 人を予定していた現地スタッフの人数を 3 人に増やし彼らの能力向上に努めること、日本人の関与を前面に押し出す広報ではなく、現地メディアによる自主的な災害・防災記事の発行を促しそれにより防災の意義を一般市民に伝える広報戦略に変更すること、そしてプロジェクトマネジャーと広報担当の渡航回数を増やすことでアウトプットの達成を目指した。

また、北ダッカ市では、事業期間中に 3 度市長が替わり、リーダーシップや組織体制に変化があっ

た。本事業に理解を示し協力的であった最初の市長の死後、市長選挙等もあり事業の運営に多少支障が出たが、カウンターパートである市の防災課職員とともに、市の幹部との良い関係性を構築、維持し、事業を遂行することができた。

- ・ お金や労力は無駄なく使われ、実績を上げたか (cost-effective だったか) ?

本事業では、研修のための資料作成や文房具、防災用具購入が主な支出であり、研修会場は市の施設やコミュニティの建物を使うなど費用をかけず、かつ効果的な方法を常に模索して実施した。この中で、防災コミュニティの実践モデルについては当初計画していた3コミュニティに加え、意欲のある他2つのコミュニティが参加を決めるなど、計画以上の成果を出すことができた。最終的には12の防災コミュニティが誕生し、これも当初の見込みを超える結果となった。

効果 (Are we making any difference?) : やや高い

上記アウトプット3. ②に記載の登録制度については、市が登録したことにより、コミュニティが何らかの見返りを要求することを心配しているため、制度がまだ確立されていないという状況であるが、今後、市としても登録したことによりコミュニティが活動に参加するメリットが確認できれば、登録制度が進む可能性はある。また、この制度がなくてもコミュニティ間でコミュニティ防災活動等に係る情報が共有される状況は整いつつあり、プロジェクト目標である「コミュニティが継続的に防災活動を実施することができる仕組みが形成される可能性は高く、効果についてはやや高いと評価できる。

- ・ 事業により目指していた変化はもたらされたか (プロジェクト目標は達成されたか) ?

本事業の実施を通して、北ダッカ市の職員、区長、12のコミュニティリーダーや地域住民たちの防災に対する意識は高まり、防災活動計画づくりやその実施を通して防災活動の経験も深まった。また、市とコミュニティやコミュニティ間の信頼関係、連携の基礎もできたと考える。よって、北ダッカ市においてコミュニティが防災活動を続けていけるシステムができるというプロジェクト目標は達成されたといえる。

- ・ 事業の取組みは問題の解決に役立ったか? 事業によりもたらされた変化は、当該事業によるものか? プロジェクト目標達成に対し、アウトプットはどのように貢献したか (因果関係の検証) ?

事業開始当時は、北ダッカ市の住民の防災意識は非常に低く、災害対応や備えについての知識は全くなかった。また、防災は行政の仕事であると主張し、行政批判になってしまうことが度々あった。事業を通し、防災は自分たちの役割でもあり、家庭やコミュニティでできることがたくさんあるという意識の変化が見られた。さらに、研修を受け自分たちで活動を実施したことで、災害時に実際に行動を起こせるような知識とスキル、そして自信が身についたことは大きな成果だったといえる。

こうした防災コミュニティが市内に複数生まれたこと、ワークショップや研修を通して防災を推進できる市の職員が育成されたこと、そして情報共有と拡散のプラットフォームが構築されたことは、プロジェクト目標達成のための重要な要因となった。

- ・ 変化をもたらす上で、どのような促進要因があったか (うまくいった理由: プロジェクト内および

外部からの両方の要因について) ?

・ 目指していた変化が達成できなかった阻害要因は何か (うまくいかなかった理由 : プロジェクト内および外部からの両方の要因について) ?

草の根事業は、いかに受益者や関係者と信頼関係を築くかが、アウトプットを生み出し目標を達成するうえで極めて重要である。本事業では、カウンターパート、コミュニティ、他ステークホルダーと密に連絡を取り、関係構築に努めた。その結果、全ての関係者が事業の目的を理解し、目標に向けて協力していく体制ができた。これが事業がうまくいった一番の理由であると考えられる。

・ 事業はどのような直接的な変化をもたらしたか? また、どのような予期しなかった効果をもたらしたか (プラス面、マイナス面のどちらからも検証) ?

事業を通しコミュニティが活性化され、予期しなかったプラスの効果が見られた。北ダッカ市 17 区では、ユースグループとともに活動を行ったが、彼らは自分たちの事務所や定期的な資金源を持たず、防災活動の資金を工面することが課題だった。そんな中、Durjoge amraa urban platform のミーティングを通して他コミュニティから自主社会福祉グループとしての登録や運営について学んだユースグループのリーダーは、自分の地域でも大人たちを巻き込んだ住民グループを組織するよう地域のリーダーに働きかけてきた。当初はあまり関心を示さなかった大人たちも、防災活動を通じたユースグループの活躍をみて、提案のとおり住民グループをつくることを決めた。この住民グループができたことで、5 年間停止していた地域イベントが再開するなど、地域が活性化している。本件は、防災が地域をまとめ、活性化させるよい事例となった。

女性参加の観点からも大きな効果が確認できた。バングラデシュでは、宗教的、文化的背景から、女性がコミュニティのミーティングやトレーニングなどに参加することは極めて少ない。本事業でも、コミュニティでの参加者は当初 90%以上が男性であった。しかし、本事業をとおり活動を続けるなかで、家にいることが多い女性こそ家と家族を守るための防災知識が必要だと男性リーダーらが認識し、女性の参加を積極的に促すようになり、女性の参加率は大きく増加した。

持続性 (How sustainable are the changes?) : やや高い

北ダッカ市長を始めとして、都市計画部長兼防災課長や広報室長等の本プロジェクトへの支持は高く、今後、事業が継続的に実施される可能性は高い。集会の会場として北ダッカ市の 5 つのゾーンの防災備蓄倉庫等が利用できる状況は確保されている。

モデルコミュニティには組織基盤と財政基盤のある住宅所有者協会 (自主社会福祉グループとして管轄省庁に登録) を選定しており、同協会は会員から徴収する会費をもとに地域の様々な活動を実施している。今後、防災は活動のひとつとして組み込まれ、活動費は会費からまかなわれるため、財政面から見て一定の持続性は見込まれる。

モデルコミュニティとして既に活動を実施しているところは、防災に関してのみではないが、自主社会福祉グループとしての活動の有効性を認識しており、コミュニティ間での防災に関する情報共有が進むことにより、活動が今後さらにひろがっていく可能性は十分にあると考えられ、全体的に見た持続性についてはやや高いと評価できる。



・ 事業によりもたらされた変化が草の根技術協力事業終了後も持続するための工夫はなされているか（人的／組織的／予算的体制の整備などのインプット。受託者の人的／予算的体制を含む）？

本事業中に、防災コミュニティのリーダーが中心となり、お互いのコミュニティでの課題を共有したり情報を交換したりするネットワークを構築した。Durjoge Amraa Urban Platform と名付けられたこのネットワークは、災害時にお互いに助け合うことができるよう、コミュニティ同士のつながりをダッカ市全体に広めることをミッションとし、正式な登録をして活動を拡大していく考えで、その準備を進めている。このネットワークを通し、コミュニティ同士が刺激しあうことで活動意欲が高まり、それぞれのコミュニティでの防災活動が継続していくと期待される。また、事業で開設したフェイスブックページは、コミュニティが交流する場をオンライン上に提供し 1720 人のいいね！を獲得しているが、事業終了後は Durjoge amraa urban platform に引き継がれる。

また、北ダッカ市は、昨年各ゾーンに緊急時対応センターを建設したが、現在、ゾーンごとに災害対応チームを編成するために準備を進めている。各ゾーン事務所の市職員が防災における市の役割を理解することは今後のコミュニティ防災推進にも不可欠であることから、事業期間中も、ゾーン災害対応チーム設立に向けた職員向けの研修支援を行った。コミュニティ防災を推進する市の窓口は、より市民に近いゾーンオフィスとするのが望ましいとカウンターパートとも合意しており、事業において制作した各種マニュアル、ポスター、ビデオ等を各センターに設置し、意欲のあるコミュニティが必要な情報にアクセスできるかたちが作られている。

防災コミュニティと市をつなげる努力もしてきた。コミュニティリストは市に共有され、それをもとに市がコミュニティをリソースとして招集する例もすでにみられている。

なお、団体が事業を通じて支援をした市の広報誌発行については、北ダッカ市には事業終了後は北ダッカ市の予算があてられる計画となっている（事業実施期間中も、事業による支援は広報紙の印刷費のみ、郵送費等は当初から北ダッカ市の予算が充てられていた。さらに、第 2 号の発行に当たっては印刷費も一部北ダッカ市が負担した）。

・ 上記の工夫のために必要とされるインプット等は、現地の人々の自主的な活動や政府の取組みで対応できるか？

上記のとおり、コミュニティ防災活動の継続、市によるそうしたコミュニティの支援、北ダッカ市による広報誌の発行は、現地の取り組みで対応が可能であると考えられる。

・ 上記対応に支障がある場合、その阻害要因は何か？また、それを克服するにはどのような手立てが必要か？

支障はないと考えられるが、コミュニティ活動の継続については、モチベーションを保てるような支援が必要と考える。事業実施中に開設したフェイスブックページを通して、団体も日本から応援を続けていく。市の取り組みについては、予算の確保が鍵である。北ダッカ市は 2020 年市長選を予定しており、リーダーシップが変わることで運営方針が変わることも考えられる。防災課や広報室をはじめ、事業によって防災能力が向上した職員が今後も防災を進めていくために、外部機関が関わっていくことは意味があると思料する。

### 3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により団体を通じ得られた実績となる事項について

・草の根技術協力事業を実施したことにより、受託者の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか（会計業務、プロジェクト・マネジメント等）？

2016年7月に発生したダッカレストラン襲撃事件は、それまで親日的で比較的安全だとの認識が大勢を占めていたバングラデシュで多数の日本人が犠牲になり、テロの脅威が中東や欧米だけではなく、アジアにも起こりうることを再認識させるものであった。弊団体では、防災をテーマに活動をする団体として、自然災害を念頭においた安全対策に重点を置いていたが、この事件後は、テロ対策も含めたより一層の安全対策の必要性があった。

JICA との直接契約のスキームであったこともあり、事件後には、現地駐在員、プロマネ、広報担当がそれぞれ安全研修を受講することができ、また専門家を含め、現地渡航するものに対して、JICA 安全部による渡航前ブリーフィング、渡航後のダッカ事務所による渡航後ブリーフィングを受講することによって、テロリスクに対する認識を深めることができた。このような一連の安全対策は、当該国以外の活動地での安全対策にも役立てられ、団体としての安全対策強化につながったと史料する。

・ JICA の NGO 等活動支援事業の機会活用により、団体の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか（経理・会計業務、広報、ファンドレイジング、事業計画策定、事業評価、組織マネジメント等）？

事業期間中、業務調整員が PCM 研修（評価・モニタリング）を受講した。これにより、本事業の PDM を改めて考察する良い機会となり、また事業中間点で受講したことにより、これまでの成果、そして今後向かう方向性について、よりよいモニタリングができることになった。

・ 本事業を通じ、日本の市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動として、どのような取組みを行ったか（例えば、市民向けセミナー等）？

2018年4月11日～5月20日まで JICA 関西にてバングラデシュ防災写真展（ロビー展）を開催。期間中の4月13日にはバングラデシュトークと題し、同年2月にメディア専門家として現地を訪れた神戸新聞社の長沼氏を招いて防災とメディアについてのパネルディスカッションを実施し、本事業の紹介も行った。また、2018年12月13日から2019年3月17日まで開催された世界に広がる日本の BOSAI 展では、バングラデシュの紹介や JICA と SEEDS Asia の事業紹介を行った。これらのイベントを通じ、日本の市民の国際理解に貢献するとともに、自分の住むまちの災害リスクや防災について考えるきっかけづくりができたと考える。

また、本事業では、2017年9月に本邦研修を実施し、神戸市や京都市でコミュニティ防災についてバングラデシュの参加者が学ぶ機会を提供したが、バングラデシュからの視察団を受け入れていただくことで、自身の防災活動の意義や重要性を再確認する良い機会となったとの言葉を、受け入れていただいた地域などからいただいた。団体の他の事業でも本邦研修では同様の反応が日本側で受け入れをしてくださる地域や行政からあることが多く、国際理解促進の機会として本邦研修実施は効果的

であったと考える。

- ・ 本事業を通じ、市民に JICA 及び ODA 事業について周知する工夫・活動として、どのような取り組みを行ったか？

団体は定期的にニュースレターの発行やフェイスブックでの投稿を行い、本事業も JICA 草の根技協事業である旨周知している。また、団体では、国内での講演や講師派遣も積極的に実施しており、バングラデシュと日本の社会的、文化的背景や防災意識の違いなども紹介し、JICA/ODA 事業の意義の説明に努めた。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等について

- ・ 案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

〈防災リーダーによる初期消火〉

第 27 区モニプリパラコミュニティでは、2018 年 5 月 12 日の夜中 2 時に 7 階建ての住宅ビルの一室でタバコの火を原因とする火が発生し、連絡を受けたコミュニティ防災リーダーにより消し止められるという出来事があった。このコミュニティは、前年の防災リーダー研修後に自主的に消火器を購入しており、それを使っての消火だった。消防署が到着したのはそれから 20 分後で、この防災リーダーの素早い行動がなければ大事に至るところであった。ダッカでは、消火器が備え付けられていない家や建物が非常に多くあり、本事業で活動するコミュニティも例外ではない。

消火を行った防災リーダーは、「SEEDS Asia の研修を受けるまで消火器の設置など考えもしなかったし、使い方も知らなかった。研修を受けて、どう自分や家族を守れるかを学んでおいてよかった。コミュニティの役に立てて嬉しい。」と話している。火事があったビルの管理人は、今回の火事を機に、各階に消火器を設置するとともに、モニプリパラコミュニティと協力して住民に防災啓発を行うことを決めた。この一件から、事前の備えやコミュニティ防災の重要性が防災リーダーと住民に認識され、また、本事業の意義と成果が見える経験となった。

第 20 区モハカリコミュニティでも同様の一件があった。2018 年 6 月 9 日の夜 10 時 45 分、防災リーダーの家のブレーカーから発火、それを、研修後に購入していた消火器でリーダーの息子が初期消火を行って消し止めるという出来事だった。当時、この防災リーダーは市外におり不在だったが、「まさか自分の家でこんなことが起こるとは思わなかった。研修で学んだことを家族に教えておいてよかった」と話してくれた。

- ・ 他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓

本事業のカウンターパートは北ダッカ市であったが、事業実施期間中北ダッカ市の別事業用オフィス内に、間借りし、執務にあたることになった。北ダッカ市の担当者および他職員とほぼ毎日顔を合わせ、事業の進捗などを報告できることができ、カウンターパートとの信頼醸成に非常に役立った。

・ 今後に向けた提言（当該事業の今後の展開、類似プロジェクトへの反映、草の根技術協力事業の制度の改善、受託者の独自事業への反映、JICA／現地関係機関／国内関係者とのパートナーシップ改善など）

草の根技術協力事業では、専門家派遣に係る謝金や日当宿泊費の単価が低く、専門知識を持つ方に現地にて講演や事業実施協力等の依頼を計画しても、謝金や宿泊費・日当の単価の面で失礼にあたるため折り合いがつかず、計画を断念することがあった。専門家派遣に際しては、専門家の役職や経験年数を加味した謝金単価設定をしてほしいとの要望が団体よりあった。

・ 終了時評価の各評価項目での評価は高く、コミュニティ防災を実施する NPO としての活動の展開力が非常に高いことが確認できた。コミュニティ防災の意味や必要性について説明してもなかなか理解が得られない時には、今回のプロジェクトのように実際に同様の活動が浸透している第三国に行って研修を実施することは非常に有益であったと言える。その始まりでは、非常に苦労したところもあるようであるが、その後のバングラデシュでの活動において、安全規制が厳しい中、プロジェクト NS やコミュニティリーダーの育成のための様々な活動は「楽しく」をモットーとして実施され、コミュニティの信頼を得ることに繋がっている。

・ 広報を有効に活用した活動（市の広報誌「Nogoria」の発行。フェイスブックページを活用したコミュニティ間の情報共有。メディアブログの開設、運営。コミュニティが必要とするタウンウォッチング等のマニュアル本の発行。防災写真コンテスト実施、写真展の開催、写真集の発行。最終ワークショップにおける新北ダッカ市長隣席の下での北ダッカ市の DRR に向けた変遷（小冊子）の封切。同ワークショップへの多数のメディア招待、等）については非常に高い評価ができる。

・ コミュニティ防災の事業実施経験が豊富で、多くのアジアの国で活動を展開している SEEDS Asia の今後のさらなる活動の展開に期待したい。